

## マス・メディアにおける「フリーター」像の変遷過程 ——朝日新聞（1988-2004）報道記事を事例として——

仁井田 典子

近年、フリーター、ニート、ワーキングプア、プレカリアートといった若年不安定就労者を指し示すカテゴリーが数多く生み出され、社会問題として扱われている。本稿ではこれらのうち、フリーター、ニートの像が、マス・メディアによってどのように描かれ、またそうした像がどのように変化してきたのかについて明らかにするために、1988年～2004年の朝日新聞に掲載された新聞記事のうち、フリーター、ニートというキーワードが出現する記事を用いた。こうした試みは、社会問題としてカテゴライズされる若年不安定就労者たちの自己認識に対して、マス・メディアによって描かれた若年不安定就労者像がどのような影響を及ぼしているのかについて検証していくための前提作業のひとつである。本稿では、マス・メディアによって描かれたフリーター、ニート像の変遷過程が、次の5つの時期からなることを明らかにする。第1期では、フリーターは、新しいライフスタイルを表す言葉として使われていたが、第2期では、正規雇用者の雇用を守るために切り捨てられる存在として扱われる。第3期では定職に就くという意識や就業意欲に欠ける存在として扱われていたが、第4期では、社会に損失を与える可能性のある存在として扱われるようになる。第5期では、第4期までフリーターのカテゴリーにふくまれていた若年者の一部がニートとして扱われるようになる。

キーワード：フリーター、ニート、若年不安定就労問題

## 1 問題設定

近年、フリーター、ニート、ワーキングプア、プレカリアートといった若年不安定就労者を指し示すカテゴリーが数多く生み出され、社会問題として扱われてきた。本稿ではこれらのうち、フリーター、ニートの像が、マス・メディアによってどのように描かれ、またそうした像がどのように変化してきたのかについて明らかにしていく。そのため、フリーター、ニートを論じるマス・メディアの言説のレベルに限って検討することにする。

もともとフリーターは、アルバイト情報誌『フロムエー』で、従来の終身雇用に象徴される日本的就労慣行に背を向けて、自由な生き方を志向する最先端の若者たちを意味する言葉として誕生した（フロムエー編集部・アルファトゥワン編 1987）。それ以降、フリーター、ニートに関する若年者の就業をめぐる問題を扱った先行研究は、労働経済学や家族社会学、労働社会学、教育社会学の分野などで数多くみられるようになった。これらの先行研究では、フリーター、ニートのおかれた状況や彼らを生み出す原因を明らかにし、彼らに対する行政施策（案）を打ち出すといったように、フリーターやニートの実態に着目してきたといえるだろう（玄田 2001；玄田・曲沼 2004；玄田・小杉・労働政策研究・研修機構 2005；木下 2002；小杉編 2002；小杉 2003；小杉 2005；宮本 2002；矢島・耳塚 2001；山田 1999）。これに対し、本稿はフリーター、ニートの実態ではなく、フリーター、ニートが誰によってどのような問題とされてきたのかに着目してみていくことにする。

本稿が、マス・メディアがフリーターやニートについてどのような問題として扱ってきたのかについて明らかにしていこうとするのは、これまでにマス・メディアや行政によって提示されてきたフリーター、ニート像が、若年者たちの自己認識に対して大きな影響を及ぼしていると考えからである。筆者は、2004年から今日に至るまで、フリーター、ニートと呼ばれる若年不安定就労者たちに対するインタビュー調査を行っているが、彼らは自分自身について語る際、行政やマス・

メディアによって論じられるフリーター、ニート像を基準としている様子がしばしばうかがわれた。特にマス・メディアによって描かれたフリーター、ニート像に関しては、若年不安定就業者たちの自己認識に大きな影響を及ぼしているものと思われる<sup>1)</sup>。こうしたことから、本稿では、社会問題としてカテゴライズされる若年不安定就業者たちの自己認識に対して、マス・メディアによって描かれた若年不安定就業者像がどのような影響を及ぼしているのかについて検証するための前提作業として、マス・メディアによって描かれたフリーター、ニート像とその変遷を明らかにすることを目的とする。

なお、本稿で使用する新聞記事は、1988年～2004年<sup>2)</sup>の間にフリーター、ニートというキーワードを使って朝日新聞<sup>3)</sup>に掲載されたものである<sup>4)</sup>。1988年～2004年にフリーター、ニートという言葉を使った朝日新聞の記事は2,899件あり<sup>5)</sup>、フリーター、ニート像の違いによって、第1期～第5期の5つの時期に区分して整理した。

第1期(1988-1992年)でフリーターは、それまで日本の雇用制度において自明視されてきた終身雇用制に対し、逆に企業に隷属しないで生きていこうとする若者の新しい生き方を表す言葉として使われ、同年代の正社員の給与と比較して高額な収入を得ていることから、正規社員の士気を低下させる存在として扱われた。第2期(1992-1993年)では、フリーターもパートなど非正規労働者とともに、正社員の雇用を守るために切り捨てられる存在としてとらえられた。第3期(1994-1998年)では、それまでのように、若年者本人が積極的にフリーターであることを選択する若年者像に加えて、大企業を中心に人員削減が行われ、パート・アルバイトなどの求人が増加していくとされる中で、正規雇用に就くことが難しいので、あきらめてフリーターとして働こうとするという意味においてフリーターを肯定する、定職に就くという意識や就業意欲に欠ける若年者像が提示された。第4期(1998-2004年)では、フリーターの存在や転職を繰り返す若者の就業行動が、社会や国全体に悪影響を及ぼすという論調に変化し、定職に就かなければならないという危機感の薄い若者として捉えられていた

若年者像が、ここでは、生活習慣が悪く、健全な勤労観が身につけていない、勉強がいたらないといったことが原因で、正規雇用の仕事に就いて就業を継続していくことができない若年者像として描かれていた。それに加えて、モラトリアム的な若年者像が新たに登場した。そして第5期(2004年以降)では、第4期においてフリーターに含まれていた、学生でも訓練生でもない無業者を表す言葉として新たにニートが使われようになり、社会的な支援を必要とする存在から、最終的に家庭内の親による教育の問題へと置き換えられていった。

以下、第2章から第6章では、こうしたマス・メディアにおけるフリーター、ニート像の変遷について詳細にみていくことにする。

## 2 新しいライフスタイルとしてのフリーター (1988.4~1992.4)

フリーターという言葉が朝日新聞の紙面上に登場するのは、フリーターという言葉が作られた翌年の1988年である。当初、フリーターという言葉は、良くも悪くも若者のこれまでにない新しいライフスタイルを表していた。この時期のフリーターについて触れた記事によれば、フリーターとは、それまで日本の雇用制度において自明視されてきた終身雇用制に対し、逆に企業に隷属しないで生きていこうとする若者の新しい生き方として表現されている。

フリーターに追い風 20歳代で月収40万円も (90春闘)  
(1990.4.2朝刊)

終盤に入った90春闘は今年も労働側の苦戦がささやかれ始めたが、「組織にしばられずに自由気ままな生活を送りたい」というフリーのアルバイトたちは、好景気の追い風をいっぱい受けている。「フリーター」と呼ばれる若者たちで、20歳そこそこで月収40万円というケースもあり、春闘に期待をかける若い労組員からはため息が出そうな存在だ。

新宿駅に近いオフィスビルの地下1階、50平方メートル足らずの事務所の入り口に、「日産自動車面接会場」の看板がかかって

いる。訪れた若者が 1 年間の期間従業員として組み立て工場で働くことが決まるのに、30 分とかからなかった。「仕事はきつなくても、同じ年代の正社員より手取り賃金が高いから……」

募集広告には「月収例 39 万 8,000～44 万 1,000 円」とある。皆勤手当などすべてが含まれているが、その分を引いても月収は 33 万～35 万 3,000 円で、同社の 28 歳の基準給与とほぼ同じ。

日産で働くことを決めた A さん (21) は札幌出身。高校を中退後、ボーイなど、アルバイト歴が 5 回。「高卒で納得できない就職をするより、自由にやってみたかった」

しかし最近では、将来の保証がないので「気ままなフリーターもそろそろ潮時か」と思うようになった。そこで、もう 1 度、臨時工として働き、今後東京で本格的に働く元手を稼ぐことにしたという。

アルバイト情報誌『リクルートフロムエー』が先月、フリーター 3,000 人のアンケート調査結果をまとめた。

平均年齢 21.7 歳の回答者のうち、「今は正社員として働きたくない」と答えたのが 37%。なぜフリーターを続けているかは、61.6%が「組織に拘束されず自由気ままな生活をしたいため」と答えた。

一方で、何歳まで続けたいかは「26 歳以下」と答えた若者が 6 割を占めた。「それまでに夢の見極めをつける、社会人への準備期間と考えているようだ」と、同社は分析している。

上記の記事のなかでは、A さんが「高卒で納得できない就職をするより、自由にやってみたかった」、「気ままなフリーターもそろそろ潮時か」と話していること、『組織にしばられずに自由気ままな生活を送りたい』というフリーのアルバイト」と表現されていること、『リクルートフロムエー』のアンケート調査結果から、「なぜフリーターを続けているかは、61.6%が『組織に拘束されず自由気ままな生活をしたいため』と答えた」、「それまでに夢の見極めをつける、社会人への

準備期間と考えているようだ』と、同社は分析している」といった点が挙げられている。こうした記事においては、フリーターとなることは、本人による積極的な選択の結果であるとされている。また、この記事のなかで、21歳のAさんが『仕事はきつくても、同じ年代の正社員より手取り賃金が高いから……』と話しているように、正社員よりも高い賃金を得ているとされている点は、この時期のフリーター像の大きな特徴であるといえる。

上記のように、記事は全体として、フリーターを積極的に選択する若年者に対して、肯定も否定もしない立場から描かれているといえるが、フリーターを雇用する企業側に対しては、次の記事のように批判的な立場をとっている。

#### 人事政策の再検討を（経済気象台）（1992.7.16 夕刊）

景気停滞が長引くにつれて、雇用面にも影響が表れている。来春卒の採用抑制だけでなく、自動車産業などでは期間工の削減が進んでいるし、日立製作所のように家電・半導体部門から重電部門・関連子会社への配転、出向の例もみられる。合併の決まった山陽国策パルプはそれ以前から正社員の削減が報じられていた。

これは、いつもの景気後退期と同じに見えるかもしれないが、今回は少し事情が違う。時短問題を抱え簡単に人手減らしはできないはずであるし、長期的な労働力不足対策も考えねばならない。企業は人事政策の再検討が必要になっている。

人事政策の基本は人を大切にするとところにあり、終身雇用慣行の神髄もそこにある。ところが最近の企業は、それと逆のことをやっている。第1に、配転、出向、転籍の拡大である。企業は雇用を守るためと説明し、アウトプレースメントなどときれいごとを言うが、従業員は快く思っていない。

第2は、中途採用の一般化である。情報化、国際化時代に新卒採用だけで対応できないことはわかるし、生え抜き社員だけを大事にできないことも理解できる。しかし定期昇給の圧縮や年俸制

の導入となると、正規入社者は寂しくなる。

第3は、非正規社員の雇用である。企業は基幹社員を極力減らし、非正規社員を使うのが新しい人事政策と思い込んでいるようだ。最近は人手不足も手伝ってフリーターの賃金が高騰しており、このことは正規社員の士気を低下させるばかりでなく、せっかく採用した新卒者も居着かなくさせている。

企業はいったい何を考えているのか。まさか「人は使い捨て」「もうけのためには、まず人件費削減」と考えているわけではあるまい。人事の分かるトップが少なくなったことも影響しているのかもしれないが、企業は人事政策を根本的に見直す時期にきているように思われる。(捨石)

この記事では、企業が正社員として就業するよりも高い給与を得られるフリーターを生み出していることが指摘され、それを「今回の大型好況が始まった当初はどの企業も人手の増員に慎重で、生産や売り上げが急増しても採用抑制を続け、人手の足りないときはパート、派遣社員、季節工などの非正規社員で間に合わせようとした」結果だとし、「非正規社員の需要が急増して賃金が高騰し」たことを問題視している。つまり、フリーターなど非正規社員の好待遇（高賃金）に対して、正社員に対する待遇を改善すべきだ、という主張が見られる。また、記事では企業が「人事政策の再検討が必要になってきている」時期において、「人事政策の基本は人を大切にするとところにあり、終身雇用慣行の神髄もそこにある」のだといったように、終身雇用制を肯定する立場から論じられている。そのため、「基幹社員を極力減らし、非正規社員を使う」といった企業側の現在の人事政策の方向性について、『人は使い捨て』『もうけのためには、まず人件費削減』と批判している。このように、ここでは企業側の人事政策の結果として、フリーターを含めた非正規雇用者が高い賃金で雇用される状況が起こっているのであり、直接的にフリーターを選択する若年者を否定するような論調はみられない。しかしながら、記事では非正規雇用者を雇うこと

によって人件費を削減しようとする企業側を問題としている点から、間接的ではあるが、フリーターの存在を肯定的に捉えているわけではなく、むしろ問題として捉えていることがわかる。

### 3 切り捨てられるフリーター (1992. 8~1993. 12)

終身雇用制にとらわれない生き方をし、正社員と比べて高額な収入を得るとされたフリーターであったが、1992年後半になると、そうしたフリーター像が一変し、記事には仕事を失うフリーターの姿がみられるようになる。

火金族はいま バイト・パート切り捨て (縮む雇用 不況の構造：中) (1992. 12. 11 朝刊)

「お金がふってこないかな」——27歳になる女性はつぶやいた。都内の専門学校を卒業、転々とバイトを変え、4年前にバンケット会社と契約、コンパニオンになった。当時、企業は競って大規模な製品展示会やパーティーを開き、彼女たちは引っ張りだこだった。「月の半分は働いて、あとは遊び。多いときは40万円ぐらいもらったかなあ。洋服や靴にほとんど使っちゃいましたね」

#### ○見切りつけて就職

状況は変わった。企業のイベントはガタ減りした。「今月は2日、1月は1日しか仕事のあてがない」。月額家賃7万円のアパートで一人暮らし。「いまも、生活できれば、就職しようとは思いません。でも、食事は近くの姉夫婦宅で食べさせてもらうとして……、どうしよう」

定職につかず、アルバイトや契約・派遣社員として働いている若者たち。バブル時代、彼ら「フリーター」がさまざまな業種でもてはやされた。リクルートフロムエーが出した「フリーター白書」などによると、今年2月に「首都圏で25万人。平均年齢は22歳。男女比3対7」という。アルバイト情報誌が火曜日と金曜日に発売されることから、「火金族」とも呼ばれた。だが、仕事

先は急速に縮小している。

「絶対、景気が悪くなると思っていた。将来に対する不安があった」。横浜市の家具メーカーで働く遠藤智雪さん（24）は、大学卒業後の1年間、配送会社でのアルバイトと旅行を繰り返していたときを振り返りながら、今春就職することに決めた理由を語った。フリーターの意識も変わりつつある。

#### ○契約更新ストップ

自動車業界では、これまで好況で生産現場が人手不足になったときは、出稼ぎの人たちが頼りだった。しかし出稼ぎが減少したなかで超繁忙になった80年代末は、20代から30代前半のフリーターが期間工として大量に雇われた。日産自動車の場合、88、89年には、4,000人強にのぼり、生産部門の15%以上を占めた。

人手確保競争でフリーターの平均月収は45万円にまで上昇した。しかし90年後半、車の売れ行きが鈍り始めると、たちまち契約更新が止まった。現在は約1,400人まで減り、来春には、ほぼゼロになる。

#### ○「正社員は切れぬ」

パートタイマーの市場も縮んでいる。池袋公共職業安定所の出先機関で、JR池袋駅近くにある池袋パートバンク。63歳の女性に聞くと、コンピューターソフト会社の食堂で働いていたが、2週間前の11月末に契約を打ち切られたという。「夫の遺族年金が月10万円ありますが、あと6万円はないと生活が苦しい」とこぼした。

「契約が切れる11月末で、終わりにします」。9月初め、三和銀行の一部の支店で働くパートタイマーにそんな通告が送られた。東海銀行の約300店舗で働いているパートタイマーには「日数を減らしてほしい」と要請された人もいる。

パートの新規求人数は、90年度には126万人弱と86年度の2倍に急増したが、91年度には約121万人に落ちた。

今秋までの1年半の間に700人のパートを削減した富士電機の

加藤丈夫常務はいう。「いくら苦しくても正社員は削減できない。将来の人手不足に備える必要もあるし、企業イメージも悪くなる」

上記の記事では、『今月は2日、1月は1日しか仕事のあてがない』と話す27歳のコンパニオンの女性、契約更新が打ち切られた期間工のフリーター、契約が打ち切られたか、もしくは就労時間を雇用側から強制的に短縮するよう通告された銀行のパートタイム労働者などが描かれていることから、ほかの非正規雇用者と同様に、それまで就業先から引く手あまたであったフリーターが、仕事を失っている様子がうかがえる。そして『いくら苦しくても正社員は削減できない。将来の人手不足に備える必要もあるし、企業イメージも悪くなる』という富士電気の常務の話から、フリーターもパートなど非正規労働者とともに、正社員の雇用を守るために切り捨てられる存在であることがわかる。けれども、フリーターはこうした切り捨てられる存在でありながらも、27歳のコンパニオンの女性が『いまま、生活できれば、就職しようとは思いません。……』と語っているように、フリーターとして働くことが、若年者の積極的な選択の結果として描かれている。

#### 4 定職に就かなければならないという意識に欠けるフリーター像 (1994.3~1998.9)

これまで第1期~第2期でみてきたフリーターは、新聞記事において、ともに若年者本人が積極的にフリーターであることを選択しているものとして捉えられていた。しかし、この時期になると、こうした積極的にフリーターとなる若年者像にくわえて、定職に就かなければならないという意識に欠ける若年者の姿が新たなフリーター像として登場してくる。そしてフリーターや転職に対する意識について、肯定的にとらえる若者と、否定的にとらえる中高年層といったように、世代間によって大きく異なっているのだとされ、新聞の論調は、フリーターや転職について否定的になってゆく。

能力本位支持が7割 「家事は女性」52%が否定 本社世論調査  
(1997. 1. 1 朝刊)

.....

転職について、「よいところがあれば転職した方がよい」は47%だが、「一度就職したら、なるべく転職しない方がよい」も45%で2つに割れたかたち。また、いわゆるフリーターなど、就職にこだわらない若い人が増えることについては、全体の57%が「問題だ」とした。全体としてみれば、就職先に定着すべきだという意識は強い。

しかし、20代を中心に若い世代では「転職した方がよい」やフリーターが増えることに「問題ない」という人が6割近くになる。

.....

上記の記事では、朝日新聞社が行った世論調査において、転職やフリーターについて「全体の57%が『問題だ』」と答えたとされている。その一方で、「20代を中心に若い世代では『転職した方がよい』やフリーターが増えることに『問題ない』という人が6割近くになる」と、若年層の多くがほかの年齢層に比べ、フリーターや転職を肯定的に捉えていることが示されている。しかしながら、若年者がフリーターや転職について、全面的に肯定しているにとらえているわけではない点も指摘されている。大企業を中心に人員削減が行われ、パート・アルバイトなどの求人が増加していくとされる中で、正規雇用で就くことが難しいので、あきらめてフリーターとして働こうとするという意味において、フリーターを肯定する若者の姿が描かれている。こうした、フリーターをある程度肯定的にとらえようとする若者と、それを批判的にみつめる中高年層という構図は、この時期の新聞記事のなかで、高等学校の生徒と教諭、短大・大学の学生と就職担当者などの形でしばしばみられる。

男子好転、女子は曇天 企業は「厳選採用」に 就職活動模様 / 群馬 (1996. 11. 23 朝刊)

学生の厳しい就職戦線が続いている。22日には、県と大学・短大の就職担当者が情報を交換する会議が前橋市内であった。県内の就職内定率は、10月末現在で大学が64.8%、短大が41.2%。女子にとっては相変わらずだが、景気がやや上向いたこともあり、2社以上から内定を取り付けた学生も目立ってきた。一方で、会社側も厳選して採用するなど「やや異状あり」の戦線になっている。

「厳しい」とは聞いていた。だが、短大生のA子さん(20)は4、5月は「何とかなるだろう」と思っていた。1、2社の試験に落ちて、「もうやめたい」と思った。友達は「フリーターでもいいや」と言い出す。汗だくになって会社訪問を続けた。夏休みが過ぎ、内定を決める友人を見て、ますます焦り出した。

Aさんは高校も大学も試験で落ちたことはない。初めて味わった「不合格」の数々だった。10月に入って、やっと内定通知を手にしたときは「今までで一番うれしかった」という。

景気はやや上向いた、といわれるが、女子学生の就職は相変わらず厳しい。短大の内定率は、高いところでも50%ほどだ。ある大学では、男子の7割に比べて、女子はまだ5割しか決まっていない。

求人は、金融やメーカーで昨年より増えたが、「女子にあまり人気がない業種ばかりが上向き傾向(育英短大)」という声もある。

だが、短大の就職担当者の多くは学生たちの甘さを指摘する。2、3回の面接の失敗で「フリーターになる」と言い出したり、「事務じゃなきゃ」とこだわったりする学生が多い。高崎商科短大の担当者は「あきらめが早い。高校、短大と推薦で来た学生には『ここで壁を乗り越えなければ』と言っている」。

一方、県内5つの大学の内定率は64.8%で、昨年より12ポイ

ント近く高くなった。就職を希望する学生も3,000人余りで去年よりも700人増えた。

高崎経済大の内定率はバブルがはじけた後、初めて90%に達した。上武大や関東学園大も、微増した。2社以上で内定をもらい、内定を断る学生も、ここ数年で最も目立ったという。

高崎経済大の担当者は「学生には『今年も厳しい』と訴え続け、学生も厳しい姿勢で臨んでくれた。過去4年間で最もスムーズだった」と話す。

会社の態度も変わってきた。景気が上向きかけ、採用枠は増やしたが、必ずしも枠いっぱい採らない「厳選採用」の企業が目立った、という。「余裕はできたが、会社のメガネにかなわなければ人数合わせはしない。いい学生がいなければ、その分は来年にまわす」という考えだ。

友人との会話では「……で一」とか「チョー〇〇」とか話すA子さんも、面接では言葉遣いに気をつけた。甘えもあつたが、内定を取ってからは「心を入れ替えた」という。「前は、授業をサボってカラオケに行ったこともあつた。だけど、今はしっかり勉強しています」

……

上の記事では、短大生のA子さんやその友人が、1, 2社の就職採用試験に落ちたことに対して、『もうやめたい』、『フリーターでもいいや』と語る様子が描かれていることから、定職に就かなければならないという意識の低い若年者像が示されているのだといえる。また上記の記事で、短大の就職担当者が『『事務じゃなきゃ』とこだわったりする学生が多い』と話していることから、定職に就かなければならないという意識の低い若年者というのは、職種にこだわりをもっていることが示されている。そのほか、別の短大の就職担当者が学生の就職活動状況について、『『あきらめが早い。高校、短大と推薦で来た学生には『ここで壁を乗り越えなければ』と言っている』』と話している。こうした

ことから、職種に対してこだわりを持っているために定職に就かなければならないという意識の低い若年者像と、若年者の就職活動状況を「あきらめが早い」などとして批判的にとらえる中高年者といったように、世代間の就業に対する考え方の対立が描かれている。また記事は、「学生の厳しい就職戦線が続いている」なかでも、就職担当者たちが学生たちの就職に対する考えの甘さについて指摘している点を大きく取り上げていることから、中高年者と同様の立場に立って書かれていることがうかがえる。

若年者のなかでも特に女性の就業に対する考えの甘さや、世代間による就業に対する考え方の対立を描いたこの時期の記事として、このほかに次のようなものもみられる。

冒険家人生にあこがれ フリーター・31歳（当世三十女胸算用）  
（1997.7.2夕刊）

当世三十女胸算用（いまどきとらぬたぬきはらづもり）

女の子ムードというか、キャピットとした感じが、まだ残っている。「放浪してみたい。世界中、いろんなところへ行きたくてー」

○結婚

10年付き合った彼がいたんですよ。とにかくいいヤツだった。純朴で人が良くて、話をじっくり聞いてくれて。短大時代にお酒飲むところで知り合ったんです。隣のグループにいて、ひと目、すごーいカッコいい、と思った。

親は最初反対してました。「わざわざ、そんな田舎の遠い人と結婚しなくてもいいじゃないか」。でも、人柄がわかってくると私以上になじみましたね。

その彼が付き合って4年目に、東北の郷里の工場に転勤になってしまった。だから、後半は東京と東北の遠距離交際ですよ。彼のところは家建て直したりして、受け入れ準備してた。私もまあ、しょうがない、行くかー、という感じでいたんですけど、日曜日はそこらを散歩したり、親せきの家に行って、みんなでこたつに

入って、お菓子食べながら 2 時間も 3 時間もテレビをみてるような。そういう向こうの暮らしぶりに不安が出てきた。私が 27 歳の時にアメリカに行ったことが、直接は別れるきっかけになったんですけどね。

#### ○転機

短大出ですぐ就職した大手電機メーカーは「女は職場の花」的環境だったのでウンザリして、機械メーカーの経理に移った。ここではエライおじいさま方に可愛がられたんですけど、バブルがはじけ、やる仕事がなくなっちゃった。そこでアメリカ留学。

最初の予定では半年だったんです。もともと海外旅行が大好き。英会話学校にもハマってましたから、すっごい楽しかった。それまでずっと親と同居でしょう、初の一人暮らし、しかも外国。生活がみんな冒険なんですよ。親に借金して、もう半年いることにしたんです。

これで日本の彼がキレましたね。当時、郷里に付き合おうか迷ってる女の子がいたらしい。「帰ってくるんだったらおれも待ってるけど、帰ってこないんだったら……」って。じゃーやめるって私から宣言した。惜しいとか寂しいとか？全然なかった。それより、留学中にカナダやメキシコにも行って、よーし世界中見てやるぞ、って気に。

それならまず添乗員よね。日本に戻り旅行会社に入ったまではいいけど、添乗員って苦勞の割にペイが少ないの、クレームばかり多くて。内情を知って旅行会社を辞め、派遣会社に登録し、この 3 月まで、またまた経理やってたんです。ただ、今は別にやりたいことが出てきて、全くのフリー。

#### ○お金

家には 1 万円だけ入れてます。母にまだ留学時代の借金が残ってるんで。預金は 50 万円、バブルの時買った株がちょっと。雇用保険はかけてませんでした。

#### ○将来

実は今、ある冒険家の押しかけサポーターやってるんですよ。私とは比べものにならないスケールで冒険をやろーとしている。恋愛？ それは無理ですね。冒険以外見えてない人ですから。向こうからの連絡を待ってお手伝いするだけ。いつ電話が入るか分からないから定期的な仕事は入れられないってわけです。

自分の人生、これでいいのかって迷いはありますけど、とりあえず1回は冒険に参加して、それから考えることにしよーって感じ。

【構成・文 鈴木繁 まんが・まつむらまきお】

●「フリーター魂」鍛えよ 渡辺えり子（トランタン占い ところ）

この方はただ飽き性で根気が無いだけでしょ。

冒険家の押しかけサポーターも、その冒険家が好きで1回だけはついて行きたいというわがままでしょ？ 冒険が好きならあなた自身が冒険家になって世界中を飛び回ればいいのですから。

自由人でいたいのなら、自分で自分の責任を取らなければ無理です。人に厄介や迷惑を掛ける自由人なんて赤ん坊と一緒にしょう。赤ん坊なら可愛いからいいけど、31歳で可愛さを武器にしても仕方がない。

自分の好きなことを仕事にするというのは人間にとって最高の贅沢（ぜいたく）だと思います。そんな贅沢のために、みんな色んなものを犠牲にし、努力を重ねるわけです。一瞬の快楽や感動の裏には、きびしい現実を乗り越える知恵や勇気、我慢が必要なんです。

まず働いて親に借金を返し独立すべきでしょう。そして好きなことをするためにまた働く。それがフリーターの魂じゃないのかね。それがいやならホームレスになる覚悟をした方が良いでしょう。（劇作家、女優）

●末吉 幼なすぎます、夢追い人 高橋伸子（トランタン占い

ふところ)

自活して、しかもそんな自由な発想で生きていけるなら、それはそれでステキなこと。でも、親がかりの身で好き勝手やっているだけだから、単に「幼い」としかいいようがない。

思春期に広い世界にあこがれて、スチュワーデスや添乗員、通訳などを目指す人は多いけど、遅くとも 20 代半ばには夢と現実のギャップに気づいて道を変えるか、キャリアを磨くか決断するもの。彼女は相当なおくてのようだ。

将来の職業が「家事手伝い」、老後が「じり貧」でいいかよく考えて。秘境に住みついてしまうなんて道もありそうだけど。

(生活経済ジャーナリスト)

この記事では、現在フリーターの 31 歳の女性が、学校を卒業後どのような経歴を経て現在に至っているのかについて描かれている。記事によれば、彼女は短大を卒業後、大手電機メーカーに就職するが、『女は職場の花』的環境だったのでウンザリしたことから、機械メーカーの経理の仕事に移る。けれども「バブルがはじけ、やる仕事になっちゃった」ことから、アメリカ留学を志す。帰国後、旅行会社で添乗員の仕事をはじめが、「苦勞の割にペイが少ないの、クレームばかり多くて」といった理由から退職し、現在は仕事に就かないまま冒険家の押しかけサポーターをしながら、将来について「とりあえず一回は冒険に参加して、それから考えることにしよーって感じ」と語っているという。ちなみに彼女には結婚の予定はなく、実家暮らしをしているという。

こうした 31 歳フリーター女性の経歴について、中高年の女性 2 人が批判的にとらえている。まず、劇作家で女優の渡辺えり子は、このフリーター女性の経歴について、「ただ飽き性で根気が無いだけ」「人に厄介や迷惑を掛ける自由人なんて赤ん坊と一緒に」といったように、このフリーター女性の就業しなければならないという意識の低さのみならず、人生設計に対する見通しの甘さを批判している。そして、今後

どのようにするべきかについては、「まず働いて親に借金を返し独立すべきでしょう」と、自立することの必要性を説いている。同様に、生活経済ジャーナリストの高橋伸子は、この31歳フリーター女性を、「親がかりの身で好き勝手やっているだけだから、単に『幼い』としかいいようがない」と、人生設計に対する見通しの甘さと、自立心のなさを断罪している。この記事は、中高年の女性2人の立場と同様に、この31歳フリーター女性と同じような状況にある若年者は、自分の現状を反省すべきだとする立場から書かれているといえる。

このように、第3期においては、積極的にフリーターとなる若年者像にくわえて、定職に就かなければならないという意識に欠ける若年者の姿が、新たなフリーター像として登場した。そして、フリーターや転職に対する意識について、肯定的にとらえる若者と、否定的にとらえる中高年層といったように、世代間によって大きく異なっているのだとされたほか、フリーターや転職について否定的な論調で若年者の就業行動が問題とされた。

## 5 社会に損失を与えるフリーターの存在（1998.10～2004.6）

第3期と同様に、第4期では第1期と第2期で登場した、自ら積極的にフリーターとなる若年者像に加えて、正規雇用の仕事に就くことが難しいなかで、希望する仕事でなければ無理に正規雇用には就かなくてもよいという若者たちが登場する。ここまでは第3期と何も変わりがないのであるが、こうした若年者たちを批判的にとらえる紙面の論調に変化がみられるようになる。第3期では、フリーターや転職に対して許容度の高い若者と許容度の低い中高年層といったように、世代による考え方の違いがみられ、紙面は中高年層と同じ視点から描かれていた。しかしながら第4期では、フリーターや転職がただ単に批判的に捉えられるだけでなく、フリーターの存在や転職を繰り返す若者の就業行動が、社会や国全体に悪影響を及ぼすという論調に変化している。まず希望する仕事でなければ無理をして正社員にならなくても

よいという若者について、第 3 期ではただ単に定職に就かなければならないという危機感の薄い若者として捉えられていたが、第 4 期では、生活習慣が悪く、健全な勤労観が身につけていない、勉強がいたらないために正規雇用の仕事に就いて就業を継続できない若年者という意味で描かれている。

自己責任の欠落（経済気象台）（2000. 9. 18 夕刊）

若者は青い鳥を探す。しかし青い鳥は結局は自分の心の中で育てるものだと分かるには時間がかかる。

「労働白書」によれば、「大卒で約 3 割、高卒で約 5 割、中卒で約 7 割」が最初の職場から 3 年以内に離れている。中高年とは異なってほとんどが自発的な離職である。どこかに居心地のよい職場があるはずと若者は探し続ける。

近年増大しているフリーターの意識調査に共通するのは、長期雇用を選ばない理由として「自分に向けた仕事がないから」とか「どんな仕事が良いのか分からない」といったことである。もちろんアンケートで選択すべき設問がそうになっているからそう答えるのだろうが、定職に就かないこの最大の理由はたぶん生活上の切実感の無さである。

そしてどのような調査にも共通するのは自己責任に関する設問の欠落だ。例えば「よい職場に恵まれないのは自分の努力が足りないから」とか「自分の勉強がいたらないから」といった設問はゼロである。自己責任抜きに適性を問うことは無意味ではないだろうか。

もう 1 つ。仕事というものは、それが楽しいか、自分の適性に合っているかといったこと以前に、それをやらねば食えないという切実感がない限り、なじめないものである。

どんな仕事も 4 年、5 年と従事して、何となく充実感や意義を感じられるようになるし、仲間を作るにも時間がかかるものなのだが、若者にそれを理屈で分からせるのは無理だ。特に 18 歳く

らいまでは世間も知らないし、未来を構想することができない。団塊の世代から上が会社にしがみついたのは忍耐強かったからではなく、食えなくなったら大変だという恐怖感だったのではなかったか。

結局のところ、青い鳥はどこかにいるのではなく自分で育てるものだと気づくまで、人は流浪する以外にないのだ。長寿化が進むに従って、青春もまた長くなっている。(紙つぶて)

上記の記事では、第3期と同様に中高年者と若年者の就業に対する考え方の違いが対比されている。ここでは、「団塊の世代から上が会社にしがみついたのは忍耐強かったからではなく、食えなくなったら大変だという恐怖感だったのではなかったか」とあるとおり、団塊世代から上の世代は、働かなければならないという必要に迫られていたことによって、長期間就業を継続していくという生き方を選択せざるを得なかったのではないかと論じられている。

その一方で、若年者は『大卒で約3割、高卒で約5割、中卒で約7割』が最初の職場から3年以内に離れている」という。また、フリーターが長期雇用を選択しない理由としては、『自分に向けた仕事がないから』とか『どんな仕事が良いのか分からない』といったような調査結果が多くみられるという。しかしながら、この記事では、こうした就業継続年数が3年以内の離職やフリーターを選択するという若年者の就業行動の原因について、「定職に就かないこの最大の理由はたぶん生活上の切実感の無さである」とあるように、団塊世代とは逆に、働かなければならないという必要に迫られていないことが、長期雇用を選択しない理由だとしている。

ここまでは第3期と同様に、若年者と中高年層の就業に対する考え方の違いが、中高年層と同様の視点から描かれているにすぎない。けれども若年者が定職に就いて就業を継続していくという働き方ができないのは自己責任であるといった論調は、これまでのものとは異なるといえる。つまり、ここでは若年者が定職に就いて就業を継続してい

くという働き方ができないのは、『よい職場に恵まれないのは自分の努力が足りないから』とか『自分の勉強が足りないから』といったように、就業するにあたって若年者の能力が十分ではないからだとし、自己責任という言葉で表現されている。このように、第4期では、就業するにあたって十分な能力を持たないために、定職に就いて就業を継続していくという働き方ができない若年者像が登場し、フリーター、転職といった若年者の就業行動は自己責任によるものだといった論調で描かれるようになる。

また、第3期までは、フリーターや転職などといった若年者の就業行動が、ただ単に批判的に描かれていたに過ぎなかったが、ここでは、社会全体に悪影響を及ぼす可能性のある存在として扱われ、社会で解決していくべき問題として語られるようになる。

国保「赤字」3,000億円超す 99年度過去最悪 (2000.12.5夕刊)

自営業者らが加入し、市町村が運営する国民健康保険の財政悪化が進み、1999年度の実質赤字は前年比8%増の3,220億円と、初めて3,000億円を突破する過去最悪の水準に達したことが5日、厚生省のまとめた速報値でわかった。急速な高齢化や不況の影響で、国保には退職した高齢者や失業者らが相次いで加入しているため、保険料収入がそれほど増えないのに医療費や老人医療への拠出金が増えるという赤字構造になっているとされる。

99年度の収入は前年度比5%増の6兆9,984億円。低所得者の保険料軽減分に対する国の補助率の引き上げで、国庫支出金が前年より11%も伸び、保険料収入も被保険者の増加で3%増となった。支出は6%増の6兆8,037億円。70歳以上の高齢者の医療費を支える老人保健拠出金が14%増え、保険給付費も2%伸びた。

その結果、表面上の収支は1,947億円の黒字だったが、繰越金などを除くと1,190億円の赤字となり、その赤字額は前年度より170億円増えた。さらに、市町村の一般会計から赤字補てんされた繰入金2,030億円を加えると、実質赤字の総額は前年度より225

億円多い 3,220 億円となった。

単年度収支が赤字の市町村は前年度より 150 増え、全体の 6 割の 1967 に及んだ。

国保の加入者は、農家や自営業者が占める割合が 60 年代の 7 割から 3 割弱まで落ちる一方、退職したサラリーマンや失業者、定職につかない「フリーター」が急増している。

加入者の平均年齢は 51 歳（健保組合は 34 歳）、1 世帯当たり推計年間所得は 179 万円（同 383 万円）。しかも、保険料の未納者が増え、徴収率が 91% に落ち、これらの未納分や赤字分が翌年度の保険料引き上げの要因になるなど、構造的な財政基盤の弱さが指摘されている。厚生省は今後も高齢化で医療費や拠出金の負担が増えるとして、「財政は一層厳しくなる」と予想している。

就職支援に役立てたい 県がフリーター実態調査 / 奈良  
(2001.4.10 朝刊)

高校卒業後も就職せずアルバイトで暮らす「フリーター」の若者の実態調査に、県が今年度から乗り出す。不況のあおりで就職が決まらず、やむを得ずアルバイト生活を続ける人も多く、県内のフリーターの現状を把握した上で、効果的な就職支援をしようというのが狙い。卒業後の追跡調査はプライバシー保護との兼ね合いが微妙だが、県雇用労政課は「調査はすべて母校を通じて行い、本人の了解を得て実施する」と話している。

同課によると全国のフリーターは 97 年の時点で約 151 万人で、5 年前より約 50 万人増えているという。背景には不況による採用減のほか、若者の仕事観の多様化もあるとみられる。

同課の山下正次副主幹は「定職に就かず専門技能が身に付かない若者が増えれば、各産業で後継者不足が深刻になるデメリットも出てくる」と話す。

一方で、高校卒業後に就職したものの「仕事が合わない」などの理由でフリーターになる人も多い。県内の雇用保険加入状況を

分析したところ、96～98年に就職した高校卒業者の約57%がすでに退職していた。

同課は「企業への定着率の悪さが、企業の採用意欲をなえさせる悪循環が進みつつある」と指摘する。県などが毎年夏に開く高校生対象の就職フォーラムの参加企業は、ピーク時の約4分の1に激減。ここ数年は、参加企業の確保に苦勞するのが現状という。

こうした状況を受けて県は、まずはフリーターになる若者の心情や職業意識をつかもうと、高校卒業後3年以内の人を対象にアンケートをすることにした。

具体的には、同課や奈良労働局、県教委学校教育課の職員、各高校の進路指導担当教諭らで5月にプロジェクトチームを結成。「定職に就く意思の有無」「退職した理由」などを問うアンケートを作る。

夏ごろに、県内の公立・私立高校に発送し、約3,000人を無作為抽出してもらって協力を依頼する。個人情報流出を避けるため、アンケートは無記名で実施する。

結果は今年度中にまとめて、来年度以降の支援策づくりに役立つという。山下副主幹は「自分の意思でフリーターを選んだ人にまで、口を出すつもりはない。あくまで就職先を探しつつ、フリーターを続けている若者像をつかむのが目的」と話している。

上に挙げた2つの記事は、フリーターが社会全体に悪影響を及ぼす可能性がある存在として描かれているものである。まず1つめの記事では、国民年金保険の加入者が、「退職したサラリーマンや失業者、定職につかない『フリーター』が急増し」、「保険料の未納者が増え」たことによって赤字が膨らみ、「翌年度の保険料引き上げの要因になる」といったように、フリーターの増加が本人だけではなく、社会全体に悪影響を及ぼすものとして扱われているといえる。

また、2つめの記事では、奈良県雇用労働課の副主幹が『定職に就かず専門技能が身に付かない若者が増えれば、各産業で後継者不足が

深刻になるデメリットも出てくる』と話しているように、若年者がパート・アルバイト等の仕事に就くことによって職業スキルが身についていかなないことが、後継者不足という社会全体の問題に結びついている点が描かれている。2 つめの記事ではさらに、奈良県がフリーターの実態調査を行う理由について、「県内のフリーターの現状を把握した上で、効果的な就職支援をしようというのが狙い」と述べられている。こうしたことから、フリーターの増加や企業への定着率の悪さといった若年者の就業行動が社会全体に悪影響を及ぼすと考えられるので、若年者の就業支援を社会全体で行っていく必要があるのではないかといった点が示唆されているといえるだろう。

さらに、これまでの自ら積極的にフリーターを選択する若年者や、正規雇用で就くことが難しいのでフリーターをするという像に加えて、さらに第4期では、モラトリアム的なフリーター像が登場するようになる。こうしたモラトリアム的なフリーター像は、第1期・第2期ででてきたような積極的に自らフリーターとなる若年者や、第3期に登場したような、正規雇用で就くのが難しいので、しかたなくフリーターとなることを選択する若年者とは異なっている。

「何をしたい」日本人自問 切実さ薄れ（こんな私たち白書：10）  
（2003. 4. 11 夕刊）

明治大経営学部公共経営学科。02年に新設され、NPO（非営利組織）の経営などを教える。

同学科の学生120人の進路調査がある。社会福祉法人などを含む広義のNPOを志望する者24%。公務員などを含む「非営利・公共部門」に広げると52%にもなる。

同学科の塚本一郎教授は「民間企業では自己実現できないと考える学生が増えている」と言う。

働くことに対する若者の考え方が、大きく、しかも深いところで変わってきているらしい。

食べるためにから、自己実現のために。しかし、それだけでは

ない。

高失業率にあえぐ若者を正社員に——。01 年秋、東京・渋谷に開設されたヤングハローワーク「しぶや・しごと館」。現在の登録者は約 24,000 人いて、3 分の 2 が無職、残りはフリーターだ。4 人に 1 人は「希望職種不明」のままやって来ると聞いて驚く。

中里博孝・統括職業指導官は「まず何をしたいかの相談から始めるケースが少なくない」。

いま、大卒者の 5 人のうち 1 人は就職も進学もしない。

仕事に就いてない点で無業者と言われ、求職活動中ならば失業者とされる。昨年の調査では「無業者 12 万人」、10 年前の 5 倍近くに増え、全大卒者に占める比率は 3 年連続 2 割を超えた。

就職も進学もしない学卒者は、高校卒、短大・高専卒を加えると 28 万人になる。彼らが、200 万人超と推計されるフリーターの供給源だ。

「働くことが当たり前という価値観が、希薄になってきている」。精神科医で、若者の「社会的引きこもり」の治療に携わる斎藤環さんは、そう分析する。

働かなくては、という切実感が失われ始めたのは、実は 41 歳の斎藤さんらの世代からだという。

「私たちのような昭和 30 年代後半生まれは、物質的な欠乏感を知らず、強制的に労働市場に駆り出されなくなった最初の世代。成り行き上、仕事をしているが、子どもに対して額に汗して働くのは素晴らしいことだとは、とても言えない」

豊かさは、大人になりたくないというモラトリアム意識を若者に植え付けた。その意識が、リストラや過労死といった大人社会のマイナスイメージで増幅される。

しかも、企業はバブル後、採用を厳しく抑え込み、「学校から会社へ」と若者を円滑に移行させるシステムを崩してしまった。日本は、無業者、フリーターを増やす社会構造に変容した。

社会にうまく適合できない若者は欧米でも少なくない。その不

満や鬱屈（うっくつ）は、はけ口を求めて時に暴発する。ネオナチなどは、その1例とされる。

日本はどうか。小杉礼子・日本労働研究機構主任研究員は「家庭がシェルターになっている」と指摘する。欧米の個人主義的風土とは異なり、日本は家族が多くを抱え込む。就職しなくても引きこもっても、生きていけないことはない。

しかし、それも経済的なゆとりがあつてのことだ。最近、家計の貯蓄率の低下、金融資産の減少が目立つ。ひところ言われた「貯（た）める日本」の面影は薄い。若者の不安定な生活を支えてきた基盤にも、あるいは陰りが見えてきたのか。

.....

上の記事では、まず記事のタイトルに『『何をしたい』日本人自問』と書かれていること、渋谷ヤングハローワークに相談に来る若年者について、『まず何をしたいかの相談から始めるケースが少なくない』という統括職業指導官の話などから、やりたいことや目的を持たない、モラトリアム的な若年者像がみられる。こうしたモラトリアム的な若年者について、「いま、大卒者の5人のうち1人は就職も進学もしない。仕事に就いてない点で無業者と言われ、求職活動中ならば失業者とされる」といった記述と、「就職も進学もしない学卒者は、高校卒、短大・高専卒を加えると28万人になる。彼らが、200万人超と推計されるフリーターの供給源だ」といった記述とを関連させて考えると、フリーターと無業者という言葉が、ほぼ同様の意味を表すものとして使われていることが分かる。また、フリーターや無業者が問題とされているこの記事において、「若者の『社会的引きこもり』の治療に携わる」精神科医、斉藤環の言葉が紹介されていることから考えて、社会的引きこもりと、フリーター、無業者といった言葉とは、かなり近い意味を表す言葉として使われていることが分かる。このように、第4期では新たにモラトリアム的なフリーター像が登場し、こうしたフリーター像に近い意味を表す言葉として、無業者、ひきこもりといった言葉が

使われるようになった。

そして遂に、先に挙げた新聞記事と同様に、若年者の就業支援を社会的に行っていく必要があるといった論調で、政府はフリーターに対する施策として、若者自立・挑戦プランを行っていくとの報道がなされる。

「脱フリーター」を支援 政府、若者専門の就職対策（2003. 6. 11 朝刊）

政府は 10 日、社会問題化している若者の高失業率問題などい  
わゆる「フリーター」対策として、能力開発や就業支援などを柱  
とした「若者自立・挑戦プラン」を決めた。若者専門の地域就職  
支援センターの創設などを盛り込んだ。若者の能力と働く意欲を  
呼び起こし、今後 3 年間でフリーターの増加傾向に歯止めをかけ  
るのが狙いだ。

平沼経済産業相や坂口厚生労働相など 4 省庁の閣僚らが「戦略  
会議」を開き、対策を決めた。経済財政諮問会議が今月下旬にと  
りまとめる基本方針（骨太の方針・第 3 弾）に盛り込む。ただ、  
数値目標は設定されなかった。

対策は、(1) 現状のフリーターの実業促進 (2) 将来に向けこ  
れ以上失業者やフリーターを増やさないこと、を狙う。都道府県  
単位で就業支援センター（若年者のためのワンストップサービス  
センター、通称ジョブカフェ）を創設。地方自治体や企業が連携  
して若者の能力開発や就職情報の提供などを担う。職業訓練につ  
いては民間業者に委託することも検討する。

一方で、将来向けの対策として、学校教育と企業実習を組み合  
わせた人材育成（日本版デュアルシステム）を導入する。

若年層（15～24 歳）の失業率は 92 年 4.5%だったのが 02 年  
には 9.9%と、全体平均の約 2 倍に達している。現状ではフリータ  
ーは約 200 万人、失業者は 100 万人。政府は国民生活白書などで、  
若者の失業の増大は社会不安を招き、経済基盤を揺るがしかねな

いと指摘し、早急な対策に動いた。

＜「フリーター」対策の骨子＞

- ・小学校からの職業体験学習の充実
- ・大学などでの社会人再教育
- ・専門職大学院の設置促進
- ・通年採用の普及
- ・起業家の大量養成
- ・官民協同の地域就職支援センター創設

上記のように、若者自立・挑戦プランは、「能力開発や就業支援などを柱とし」といった記述や、「若者の能力と働く意欲を呼び起こし、今後3年間でフリーターの増加傾向に歯止めをかけるのが狙いだ」とあることから、第4期で示された、モラトリアム的な若者のように就業意欲が低いフリーターと、働くのに十分な能力を有していないために正規雇用の仕事に就けないフリーターとに対応した支援策として提示されているといえる。

## 6 ニートの登場＝フリーターからニートへ（2004.6～2004.12）

第4期において、フリーターと同様に、学校を卒業後、進学も就職もしていない者、という意味で使われていた、無業、無業者という言葉が、第5期では、フリーターとは別の意味を表す言葉として使われるようになる。そして、学生でも訓練生でもない無業者の意味を表す言葉である、イギリス生まれの造語ニートが、無業、無業者と同様の意味で使われるようになる。

フリーター、過去最多の 217 万人 04 年労働白書（2004.9.10 夕刊）

厚生労働省は10日、最近の雇用・失業動向をまとめた04年版労働経済の分析（労働経済白書）を公表した。15～34歳の未婚の

若者で、仕事も通学もしていない無業者は 03 年で推計 52 万人、フリーターは過去最多の 217 万人に上がることがわかった。無業者とフリーターを合わせると、この世代全体の約 8%にあたる。白書は「働くこととの接点を広げ、充実感を実感できるようにしていくことが大切」と対策の必要性を強調している。

若年層の無業者は今回初めて発表した。52 万人のうち男性は 6 割強で、女性を上回った。年代では 25～34 歳が約 6 割を占めた。02 年より 4 万人増えたとしている。フリーターは学校を卒業し、アルバイトやパート勤めの人などを集計、02 年より 8 万人増えた。

就学せず働かぬ若者「ニート」、6 年後 100 万人 第一生命研試算  
(2004. 10. 22 朝刊)

学校にも行かず、仕事もせず、職業訓練も受けていない若者「ニート」の人口が、00 年時点の 75 万 1 千人から、05 年に 87 万 3,000 人に増え、10 年に 98 万 4,000 人と 100 万人規模に膨らむ、との試算を、第一生命経済研究所が 21 日発表した。同研究所は「消費の抑制や労働人口の減少による潜在成長率の低下も懸念され、早急な対応が必要」(門倉貴史・主任エコノミスト)と指摘している。

国勢調査に基づいて、同研究所が 90～00 年のニート比率を計算、その上昇傾向などを前提に試算すると、10 年に 100 万人に迫り、20 年に 120 万 5,000 人に達するとの結果となった。

ニートが消費を抑えることで、03 年の名目国内総生産(GDP)は約 0.15 ポイント押し下げられたという。ニート増加による労働人口の減少などの影響で、00～05 年の日本の潜在成長率が約 0.25 ポイント押し下げられる、としている。

上に挙げた 1 つめの記事では、「若年層の無業者は今回初めて発表した」とあるように、「15～34 歳の未婚の若者で、仕事も通学もしていない無業者は 03 年で推計 52 万人、フリーターは過去最多の 217 万人

に上ることがわかった」と、フリーターと無業者の推計人数が労働白書のなかで別々に扱われていることが示されている。こうしたことから、第4期ではフリーターとほぼ同様の意味を表す言葉として使われていた無業者という言葉は、別の意味を表す言葉であるということが示されたといえる。

また2つめの記事では、「学校にも行かず、仕事もせず、職業訓練も受けていない若者」を指す言葉として、ニートが新たに登場する。つまりニートは、これまでフリーターのカテゴリーに分類されていた若年者の一部を指す言葉として扱われているといえる。さらに2つめの記事では、第4期におけるフリーターの扱われ方と同様に、ニートが社会全体に悪影響を及ぼす存在として扱われている様うかがえる。記事によれば、「ニートが消費を抑えることで、03年の名目国内総生産(GDP)は約0.15ポイント押し下げられた」、「ニート増加による労働人口の減少などの影響で、00~05年の日本の潜在成長率が約0.25ポイント押し下げられる」といったように、日本経済に悪影響を及ぼすものとしてニートの存在が扱われていることがわかる。このように、ニートが社会に悪影響を与える存在として扱われていることは、『消費の抑制や労働人口の減少による潜在成長率の低下も懸念され、早急な対応が必要』といった第一生命経済研究所の主任エコノミストのコメントからもうかがえる。

さて、第5期でフリーターに代わって、社会に悪影響を及ぼす存在として扱われるようになったニートであるが、こうした若年者に対して、紙面上でどのような対応を行っていくべきであると論じられるようになったのかについてみていきたい。

若者の就業 原田明子さん(この人このテーマ) / 千葉  
(2004.11.8朝刊)

ちば若者キャリアセンターキャリアカウンセラー

学校を卒業後も定職につかない「フリーター」や、就職せず、職業訓練も受けない「ニート」と呼ばれる若者が増えている。本

人の将来の不安定さだけでなく、税収減など経済に与えるマイナス影響も指摘され、社会的な課題になってきた。国の後押しで6月に船橋市にオープンし、就職を支援する「ちば若者キャリアセンター」で、カウンセラーのリーダーを務める原田明子さんに、若者の現状と解決策を聞いた。

——相談者の特徴は見えてきましたか。

「一概には言えませんが、いわゆる『フリーター』が多いのが現状です。アルバイトもしていない『ニート』状態で、自分を変えたい、とセンターにやって来る人も増えています」

「このままではだめだ、いつか正社員に、という危機感を持っている人はたくさんいます。その割に、積極的に就職活動するというスタンスが弱く、資料をみただけで『受りたい会社じゃない』と見切ってしまう。一生の仕事だから慎重に、と彼らは言いますが、失敗を恐れる余り挑戦を避けているように見えます」

——定職に就かないと、まず生活に困るのでは。

「親と同居していたり、一人暮らしのアルバイト生活でも月5万円、10万円の仕送りを受けていたりする例が珍しくありません。親の経済的援助のもと、明日あさっての心配は希薄で、『この仕事が5年後10年後も続けられるか』という不安の方が大きいのです」

「しかも『これは嫌』という条件を10も20も持っていて、1つでもひっかかるとそっぽを向くから、求職先の候補が残らない」

——つまずきの原因は、どこにあるのでしょうか。

「親の期待に縛られている例が目立ちます。『安定した職に就け』などと親に押しつけられてきたため、全体的に安定志向が非常に強い。エネルギーシユな若者まで、安定・公務員・資格の3点セットを希望します」

「卒業時に就職できなかったとか、職場が嫌で退職して次を慎重に探そうという思いが強い場合は、長引きがちです。長引くほ

ど親にうるさく言われ、言われることが日常になってしまい、その結果、引きこもり型のニートと化していく。一度社会と距離ができると、なかなか戻れない」

——そんな若者を、どう支援しているのですか。

「自分を変えるきっかけを提供するのが私たち。まず本人の話をじっくり聴きます。大切なのは、話の内容を受け止めて『あなたはこう考えているんだね』と返してあげること。話すことで自分と向き合ってもらうことです。本人が言葉で確認しながら今後の生き方を考え、自立の必要性に気づき、『やりたいことでなく、できることを』という発想の扉が開くと、ずっと就職が決まっていく。大切なのは履歴書や面接のノウハウじゃないのです」

「ニートの場合は、悩むからこそ前に進めない、そのつらさに共感することが必要です。『必勝倶楽部』というプログラムを始めました。グループで毎日顔を合わせ、討論や就職活動の状況報告を繰り返します。仲間意識をてこに前向きのエンジンをかけるんです」

——親はどうすれば？

「親がどこまで子どもの話に耳を傾け、良いところを見つけ、引き出し、本人に伝えてきたか。それが問われているように思います。じっくり話を聴き、分かったことを言葉で返してあげるだけでも違う。一定年齢がきたら自立、ということ家族のルールにして、経済的支援もやめた方がいい。放り出して、なおかつ見守る、というスタンスが大切だと思います」

(聞き手・吉田晋)

.....

上の記事では、若年者就業支援施設のひとつである、ちばキャリアセンターのカウンセラーの女性が、フリーター、ニートのうち、特にニートに焦点をあてて話をしている様子が示されている。彼女の話のなかで特に目立つのは、「親と同居していたり」「親の経済的援助のも

と」「親の期待に縛られている」「『安定した職に就け』などと親に押しつけられてきた」などのように、ニートを生み出している原因は親であるといった説明が目立つといえるだろう。そして、聞き手も「親はどうすれば？」という質問をしているように、ニートを生み出す原因が親であるというカウンセラーの意見を肯定するかたちで紙面がまとめられている。記事ではこのようにして、子どもがニートになるのは育てる親の側に原因がある、という論調で語られるようになっていった。

## 7 今後の課題

本稿では、フリーター、ニートが、1988年～2004年の間、マス・メディアによってどのような像として描かれ、またそうした像がどのように変化したのかについて、フリーター、ニートを論じる言説のレベルに限って検討してきた。ここではその内容を概観したうえで、今後の課題についていくつか挙げておきたい。

第1期(1988-1992年)でフリーターは、企業に隷属しないで生きていこうとする若者の新しい生き方を表す言葉として使われ、同年代の正社員の給与と比較して高額な収入を得る存在として扱われた。第2期(1992-1993年)では、フリーターは、正社員の雇用を守るために切り捨てられる存在としてとらえられた。第3期(1994-1998年)では、それまでの積極的にフリーターであることを選択する若年者像に加えて、定職に就くという意識や就業意欲に欠ける若年者像が提示された。第4期(1998-2004年)では、フリーターは、社会や国全体に悪影響を及ぼす存在であり、生活習慣が悪く、健全な勤労観が身につけていない、勉強がいたらないために、正規雇用の仕事に就いて就業を継続していくことができない若年者として描かれた。それに加えて、モラトリアム的な若年者像が新たに登場した。そして第5期(2004年以降)では、第4期においてフリーターに含まれていた若年者の一部を表す言葉として新たにニートが使われようになり、最終的に家庭内の親によ

る教育の問題へと置き換えられていった。

本稿でこれまでにみてきた、マス・メディアによる 1988 年から 2004 年間のフリーター、ニート像は、行政におけるこの間のフリーター、ニート像とかなり類似していて、行政によるフリーター、ニート像に追随するものとなっているものと思われるが、この点については詳細に検討していく必要があるため、今後の課題のひとつとしたい。

また、これまで若年者の就業をめぐる社会問題に対して、行政の立場に追随していたと思われるマス・メディアの報道であるが、就業をめぐる問題とされる当事者たちの運動が登場したことにより、その立場に変化がみられるようになってきた。以下の新聞記事を見ると、こうしたマス・メディアの不安定就労問題をとらえる立場の変化が端的に表れているといえる。

（生活攻防 08 春闘）「派遣」処遇で対立「労」要求に「使」難色（2008.1.26 朝刊）

08 年春闘では、派遣労働者の処遇が焦点の 1 つだ。春闘の枠外に置き去りにされ続けてきた派遣労働者が声を上げ始め、労組も違法が横行する日雇い派遣の禁止など大幅な規制強化を訴える。一方経営側は逆に規制緩和を求め、賃上げにも否定的だ。厚生労働省は労働者派遣法の改正による規制強化を先送りする方針で、不安定な働き方の見直しは簡単ではない。

「いまの状態では生活できない」

25 日、派遣制度の規制強化を訴えるため、厚労省で記者会見した派遣労働者の男性（28）は言い切った。自動車会社に派遣されていたときは年収 200 万円強。1 人でなんとか暮らしていたが、貯金できる余裕はなかった。「正社員と仕事は同じなのに賃金格差は年 150 万円近く。貯金や家族を養うことはとてもできない」。仕事も会社都合でいつ打ち切られるかわからず、不安定な働き方を強いられているという。

こうした派遣労働者ら約250人が入る派遣ユニオンでは上部組織とも連携し、今春闘で時給最低1,200円を求める方針だ。これまでは正社員の雇用確保を優先させてきた連合も、派遣労働者の労働条件をチェックし、今春闘で、賃上げや違法派遣の解消を派遣先と派遣会社の双方に求める。全労連も25日、「非正規雇用労働者センター」の設置などを発表した。

労働者側がとくに問題視するのが日雇い派遣問題だ。業界大手のグッドウィルは今月、二重派遣などの労働者派遣法違反で事業停止命令を受けた。停止中に仕事を失う派遣労働者も多いが、日雇い雇用保険の適用は進んでおらず、失業手当を受け取れていない。

厚労省は25日、規制強化策として、日雇い派遣向けの指針や省令改正の案をまとめた。だが、労働条件の明示の徹底などの内容について、労働側は「守って当たり前」（派遣ユニオン）と猛反発。日雇い派遣を禁止する労働者派遣法の改正を求めていく考えだ。

対する経営側は、かたくなな姿勢だ。派遣会社でつくる日本人材派遣協会は23日の会見で、派遣労働者の待遇改善の必要性は認めつつも、「派遣料金が上がらないと賃上げは難しい」とした。

厚労省の調査では、派遣会社が派遣先企業側から受け取る派遣料金は、一般型派遣の8時間換算で06年度平均1万5,577円。前年度より2.1%増えたが長期的には伸び悩む。マージンを除いた派遣労働者の賃金は同0.5%増の平均1万571円にとどまっている。

大手派遣会社の経営者は「派遣先企業に料金引き上げを要請しても、コスト増につながるとして応じてもらえない」と話す。派遣会社が手にするマージンは平均で、派遣料金の3割を超すが、「社会保険料などにまわす必要経費で圧縮できない」と、賃上げには応じられないとの立場だ。

派遣制度を巡る対立は、さらに厳しい。日本経団連など経営側は

一貫して、規制強化に反対。労働者の直接雇用申し込み義務の廃止など、現状以上の緩和を求める。日雇い派遣の禁止にも「多様な働き方が失われる」と反論している。

#### ◆派遣先に管理台帳を義務化 厚労省

厚生労働省は 25 日、日雇い派遣の規制を強める指針案をまとめた。二重派遣を防ぐために派遣元と派遣先の双方に就業場所の巡回を求め、給与からの不正な天引きの禁止なども明記。関係省令も改正し、派遣先にも管理責任者の選任や管理台帳の作成を義務づける。

指針案ではほかに、労働基準法で定めた労働条件の明示を徹底することや、日雇い雇用保険への適切な加入を進めること、派遣元企業に対し、派遣先から受け取る報酬と派遣労働者に支払う賃金などを公開することも求めている。

この日の労働政策審議会（厚労相の諮問機関）の部会です承された。4月から施行される予定。

指針は、1日単位か30日以内の労働者派遣を行う派遣元企業と派遣先企業が対象。違反すれば行政指導の対象にもなる。

この記事を見ると、「春闘の枠外に置き去りにされ続けてきた派遣労働者」、「『正社員と仕事は同じなのに賃金格差は年150万円近く。貯金や家族を養うことはとてもできない。』仕事も会社都合でいつ打ち切られるかわからず、不安定な働き方を強いられているという」といった論じ方から、労働者側に対して同情するような立場がうかがえる。その一方で企業側に対しては、「派遣会社が手にするマージンは平均で、派遣料金の3割を超すが、「社会保険料などにまわす必要経費で圧縮できない」と、賃上げには応じられないとの立場だ」といった表現から分かります。企業側のやり方についてかなり批判的な立場をとっていることが分かるだろう。紙面にはこうした労使を取り持つ政府の立場が描かれているが、今後の政府の動きについて触れるのみであることから、政府の立場に対して概観するという論調がみられる。今後は、

こうした不安定就労者による当事者運動や、それらをめぐって議論されている法改正などに関するマス・メディアによる不安定就労問題を扱う言説の変遷に関しても、別途、改めて検討していくことにしたい<sup>6)</sup>。

そのほか、マス・メディアによって描かれた若年者像のうち、第3期に登場した、親と同居もしくは経済的に依存する、自立しない若年者像、第4期に登場した、将来に対して目的や目標を持ってない、モラトリアム的な若年者像、定職に就いて就業を継続していく能力がない若年者像のほか、第4期から第5期にみられた、定職に就いていないことが社会全体に悪影響を及ぼす可能性のあるフリーター、ニート像などが、若年不安定就労者たちの自己認識に対して大きな影響を与えていると考えられるが、この点についても別稿で触れることとした<sup>7)</sup>。

[注]

- 1) 本稿における試みは、筆者が第80回日本社会学会の自由報告を行った際に頂いたコメントに基づいている。
- 2) 本稿の分析対象時期が1988年からである理由は、フリーターという言葉が使われ始めた1987年には、紙面上で使用されていなかったことによる。また、分析対象時期が2004年までである理由は、2003年、2004年に行政による若者自立・挑戦プラン、若者自立・挑戦のためのアクションプランが若年者就業支援策として施行されたため、その後のフリーター、ニート像には大きな変化がみられなかったこと、2005年以降は不安定就労問題を指し示す中心的なカテゴリーは、フリーター、ニートだけではなく数多くみられるようになったことによる。
- 3) 本稿ではマス・メディアのひとつとして朝日新聞を取り上げたが、他紙におけるフリーター、ニート像の変遷については、別稿にゆずりたい。
- 4) 朝日新聞検索サイト、聞蔵Ⅱにより入手したもので、1988年～2004

- 年間でフリーターもしくはニートというキーワードで検索した結果ヒットしたものを扱うことにする。検索の精度に関する問題点や、データベース上の新聞記事は実際に当時読まれた記事とは異なっている可能性があるといった問題点があることを考慮した上で使用する。なお、記事の引用にあたっては、本文のスタイルにしたがって書き改めたほか、この論文に不要と思われる記号については削除した。
- 5) ただし、本稿の内容とは無関係な内容の記事も含まれている。
  - 6) その際、失われた世代、格差社会などといったカテゴリーにも注目したい。
  - 7) このほか、失業率、就職率、ニートの統計などの変化を示し、分析に取り入れていくといった試み、若年不安定就労問題に関連するひきこもりに対する位置づけ、それぞれの時期に記事の中で鍵となる言葉への注目と提示、その扱われ方や頻度の分析、新聞の中での記事の扱いに配慮した分析などについても、今後の課題としたい。

## 【文献】

- フロムエー編集部・アルファトゥワン編, 1987, 『フリーター』 リクルートフロムエー。
- 玄田有史, 2001, 『仕事の中の曖昧な不安』 中央公論社。
- 玄田有史・曲沼美恵, 2004, 『ニート——フリーターでもなく失業者でもなく』 幻冬舎。
- 玄田有史・小杉礼子・労働政策研究・研修機構, 2005, 『子どもがニートになったら』 日本放送出版協会。
- 木下武男, 2002, 「日本型雇用の転換と若者の大失業」 竹内常一・高生研編『揺らぐ<学校から仕事>へ』 青木書店。
- 小杉礼子編, 2002, 『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』 日本労働研究機構。
- 小杉礼子, 2003, 『フリーターという生き方』 勁草書房。
- 小杉礼子, 2005, 『フリーターとニート』 勁草書房。
- 宮本みち子, 2002, 『若者が社会的弱者に転落する』 洋泉社。

- Spector, M. & J. I. Kitsuse 1977, *Constructing Social Problems*, Cummings Publishing Company. (=1990, 村上直之・中河伸俊・鮎川潤・森俊太訳 『社会問題の構築——ラベリング理論をこえて』マルジュ社.)
- 矢島正見・耳塚寛明, 2001, 『変わる若者と職業世界』学文社.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイトシングル時代』ちくま新書.

(にいた のりこ・首都大学東京大学院人文科学研究科博士後期課程)

## **Changing Meanings of the Term "freeter"** In Japanese Mass Media 1988-2004.

NIITA Noriko

Graduate School of Humanities, Tokyo Metropolitan University

The Japanese term "freeter" was coined in 1987 to indicate an alternative work-life-style among youth who were discontent with dehumanizing aspects of modern industrial society. But 20 years after that, the meanings of the term freeter are changed. Today, this term is tightly associated with social problems of young precarious worker, i.e, poverty, apathy, and growing national costs to support them.

This paper investigates how this change occurred in the mass media. Analyzing the Asahi-Newspaper from 1988 to 2004, I found that the change consists of five phases. 1) 1988-1992: Freeter means "new lifestyle" among the youth. 2) 1992-1993: Freeter means the short-term part-time worker who is often sacrificed to protect full-time workers' employment. 3) 1994-1998: Freeter means the person who does not want to be a full-time worker, or who totally refuses to participate in employment. 4) 1998-2004: Freeter means the person who may ruin our society and domestic economy. 5) 2004-: a part of freeter is re-categorized as "NEET".

Key words: freeter, NEET, the social problems of young precarious worker